

令和元年度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 56 号
令和2年8月20日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 石 山 正 志

登別市監査委員 辻 弘 之

令和元年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度登別市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）の決算について登別市監査基準に基づき審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	10
5 審査意見	13

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	14
資料2 比較損益計算書	16
資料3 比較貸借対照表	18
資料4 収入状況調書	20
資料5 経営分析表	21

下水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	22
2 予算の執行状況	23
3 経営成績	25
4 財政状況	29
5 審査意見	32

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	33
資料2 比較損益計算書	35
資料3 比較貸借対照表	37
資料4 収入状況調書	39
資料5 経営分析表	40

簡易水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	41
2 予算の執行状況	43
3 経営成績	44
4 財政状況	48
5 審査意見	51

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	52
資料2 比較損益計算書	54
資料3 比較貸借対照表	56
資料4 収入状況調書	58
資料5 経営分析表	59

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が一致しない場合がある。

令和元年度登別市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 登別市水道事業会計決算

令和元年度 登別市下水道事業会計決算

令和元年度 登別市簡易水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月3日から令和2年8月20日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営成績及び財政状況について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査を実施した。

また、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも法令に適合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおり。

水道事業会計
決算の状況

水道事業会計

1 事業の概要

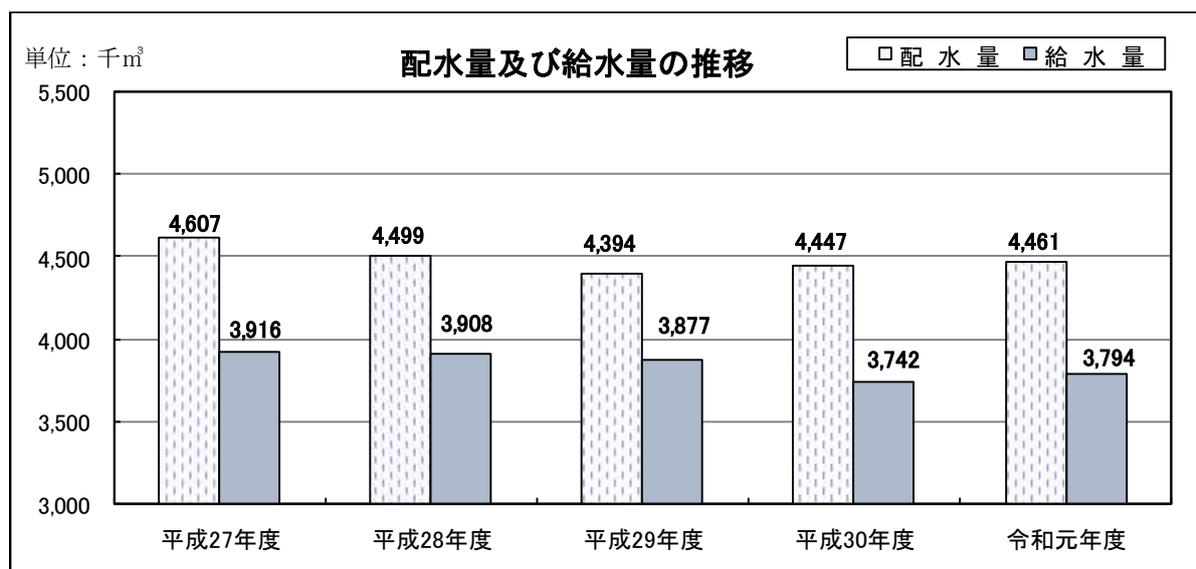
(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	47,176	47,931	△ 755	△ 1.58
計画給水人口	人	48,690	48,690	0	—
給水人口	人	46,555	47,294	△ 739	△ 1.56
水道普及率	%	98.68	98.67	0.01	0.01
給水戸数	戸	21,900	21,977	△ 77	△ 0.35
配水量	m ³	4,461,364	4,447,447	13,917	0.31
給水量	m ³	3,793,626	3,742,143	51,483	1.38
有収率	%	85.03	84.14	0.89	1.06
配水能力	m ³	15,810	15,810	0	—
1日最大配水量	m ³	13,687	14,465	△ 778	△ 5.38
1日平均配水量	m ³	12,190	12,185	5	0.04
1日平均給水量	m ³	10,365	10,252	113	1.10
1人当たり年間使用量	m ³	66.62	64.74	1.88	2.90
水道管延長	m	289,963.79	290,034.39	△ 70.60	△ 0.02
施設利用率	%	77.10	77.07	0.03	0.04
最大稼働率	%	86.57	91.49	△ 4.92	△ 5.38
負荷率	%	89.06	84.24	4.82	5.72
職員数	人	33	33	0	—

令和元年度末の給水戸数は、前年度と比較すると77戸(0.35%)減の21,900戸となった。給水人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると739人(1.56%)減の46,555人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.01ポイント上昇の98.68%となっている。

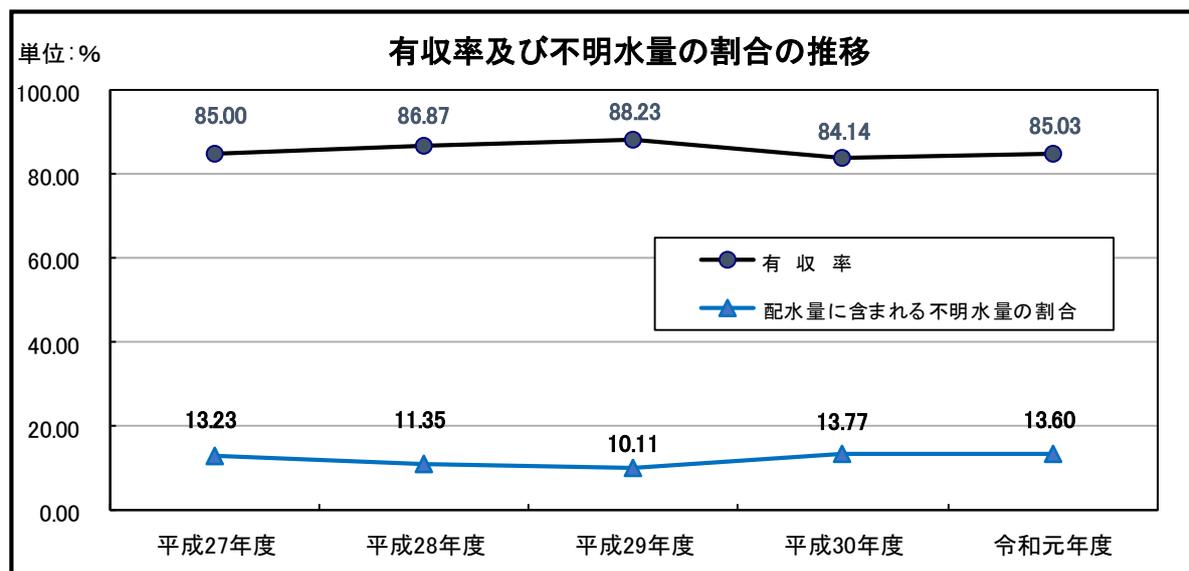
また、水道管の総延長は前年度と比較すると70.60m(0.02%)低下の289,963.79mとなっている。

(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



年間配水量は4,461,364 m^3 で、前年度と比較して13,917 m^3 (0.31%)の増となり、年間給水量は51,483 m^3 (1.38%)増の3,793,626 m^3 となっている。

(3) 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量(有収水量)の割合を示す有収率は、前年度と比較すると0.89ポイント上昇の85.03%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、667,738 m^3 となっており、このうち無収水量37,954 m^3 を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は629,784 m^3 となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、606,949 m^3 で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は、前年度と比較すると0.17ポイント低下の13.60%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	執行率
営業収益	1,069,784,000	1,061,571,239	△ 8,212,761	99.23
営業外収益	34,114,000	38,620,365	4,506,365	113.21
特別利益	2,000	5,000	3,000	250.00
合 計	1,103,900,000	1,100,196,604	△ 3,703,396	99.66

収入は、予算額1,103,900,000円に対して、営業収益の給水収益が減となったことなどから、決算額は1,100,196,604円（執行率99.66%）となり、3,703,396円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	813,530,000	776,294,669	37,235,331	95.42
営業外費用	106,367,000	93,566,442	12,800,558	87.97
特別損失	100,000	1,275	98,725	1.28
予備費	4,503,000	0	4,503,000	0.00
合 計	924,500,000	869,862,386	54,637,614	94.09

支出は、予算額924,500,000円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、配水及び給水費などが減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は869,862,386円（執行率94.09%）となり、54,637,614円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	322,000,000	273,000,000	△ 49,000,000	0
負担金	0	0	0	0
補助金	53,000,000	42,819,864	△ 10,180,136	0
合 計	375,000,000	315,819,864	△ 59,180,136	0

収入は、予算額375,000,000円に対して、企業債及び補助金の減に伴い、決算額は315,819,864円で、59,180,136円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	602,126,000	500,224,413	0	101,901,587
送配水施設整備事業費	483,958,000	385,941,913	0	98,016,087
設 備 費	118,167,000	114,282,500	0	3,884,500
災害復旧費	1,000	0	0	1,000
企業債償還金	288,974,000	288,973,329	0	671
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	896,100,000	789,197,742	0	106,902,258

支出は、予算額896,100,000円に対して、決算額は789,197,742円で、106,902,258円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額473,377,878円は、当年度損益勘定留保資金346,617,674円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,497,631円、減債積立金45,630,000円及び建設改良積立金45,632,573円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業収益1,016,476,084円に対して、水道事業費用826,745,727円で、差し引き189,730,357円の純利益となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
営業収益	977,947,319	847,265,990	130,681,329	15.42
給 水 収 益	935,221,760	799,941,889	135,279,871	16.91
受託工事収益	23,482,574	28,270,155	△4,787,581	△16.94
その他営業収益	19,242,985	19,053,946	189,039	0.99
営業外収益	38,523,765	33,942,101	4,581,664	13.50
受取利息及び配当金	60,068	6,625	53,443	806.69
他会計補助金	364,000	216,000	148,000	68.52
長期前受金戻入	34,239,883	32,471,409	1,768,474	5.45
雑 収 益	3,859,814	1,248,067	2,611,747	209.26
特別利益	5,000	3,667	1,333	36.35
合 計	1,016,476,084	881,211,758	135,264,326	15.35

営業収益は、決算額 977, 947, 319 円で、前年度と比較して 130, 681, 329 円の増となっている。

主な要因は、給水収益、その他営業収益が増となったことによるものである。

営業外収益は、決算額 38, 523, 765 円で、前年度と比較して 4, 581, 664 円の増となっている。

この結果、総事業収益は 1, 016, 476, 084 円で前年度と比較して 135, 264, 326 円（15. 35%）の増となっている。

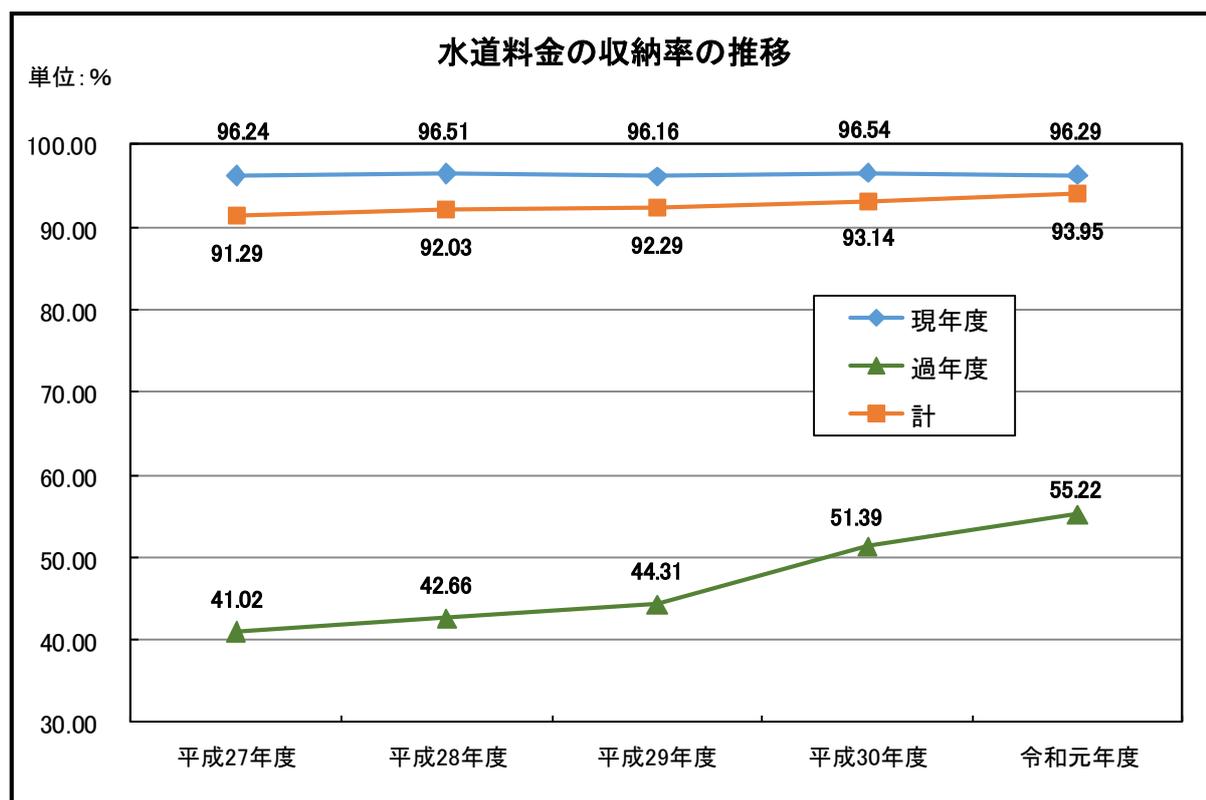
イ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。

（単位：円・％・税込）

年度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収 納 率
平成 27 年度	現年度	897, 956, 700	864, 203, 672	0	33, 753, 028	96. 24
	過年度	88, 369, 101	36, 247, 283	4, 693, 126	47, 428, 692	41. 02
	計	986, 325, 801	900, 450, 955	4, 693, 126	81, 181, 720	91. 29
平成 28 年度	現年度	896, 745, 193	865, 425, 909	0	31, 319, 284	96. 51
	過年度	81, 241, 008	34, 655, 818	6, 036, 373	40, 548, 817	42. 66
	計	977, 986, 201	900, 081, 727	6, 036, 373	71, 868, 101	92. 03
平成 29 年度	現年度	889, 770, 076	855, 620, 462	0	34, 149, 614	96. 16
	過年度	71, 872, 465	31, 848, 274	3, 878, 064	36, 146, 127	44. 31
	計	961, 642, 541	887, 468, 736	3, 878, 064	70, 295, 741	92. 29
平成 30 年度	現年度	863, 937, 212	834, 025, 961	0	29, 911, 251	96. 54
	過年度	70, 295, 741	36, 126, 759	2, 713, 021	31, 455, 961	51. 39
	計	934, 232, 953	870, 152, 720	2, 713, 021	61, 367, 212	93. 14
令和元年度	現年度	1, 015, 137, 601	977, 464, 480	0	37, 673, 121	96. 29
	過年度	61, 367, 212	33, 888, 348	2, 165, 515	25, 313, 349	55. 22
	計	1, 076, 504, 813	1, 011, 352, 828	2, 165, 515	62, 986, 470	93. 95

水道料金の収納率は、現年度分は前年比 0. 25 ポイントの低下、過年度分は 3. 83 ポイントの上昇となり、収納率全体では 0. 81 ポイントの上昇となっている。未収額は前年度と比較すると 1, 619, 258 円増の 62, 986, 470 円となっている。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。



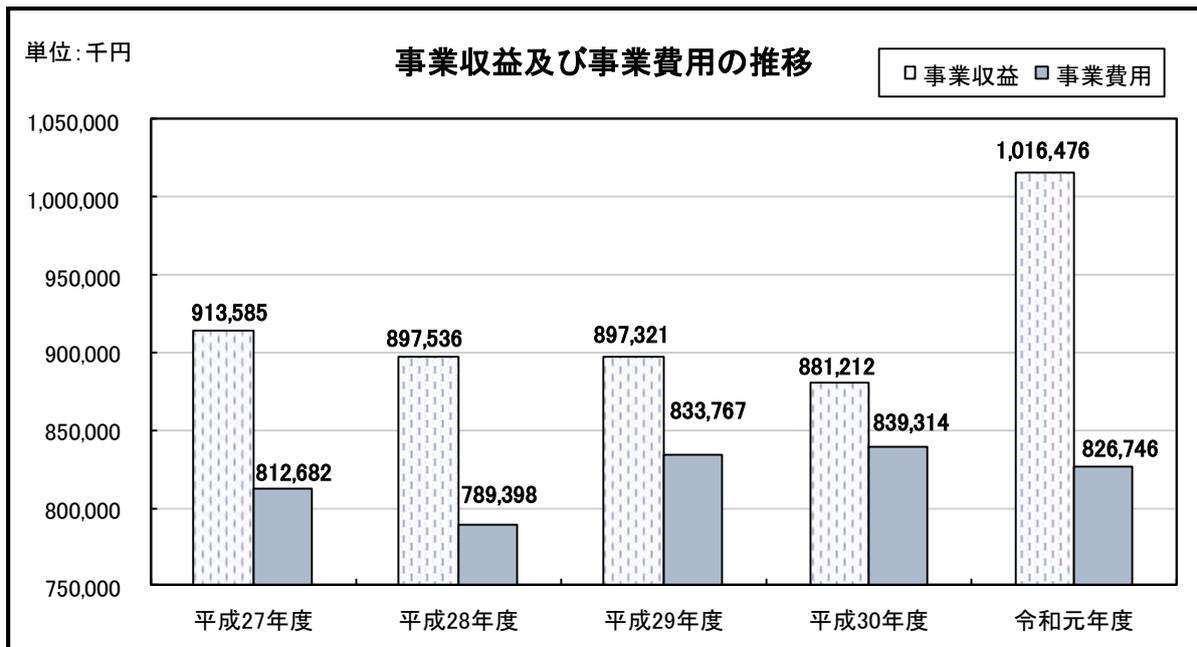
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位: 円・%・税抜)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
営業費用	755,758,410	762,776,240	△ 7,017,830	△ 0.92
原水及び浄水費	175,601,684	170,328,842	5,272,842	3.10
配水及び給水費	34,534,703	34,672,557	△ 137,854	△ 0.40
受託工事費	6,632,703	12,273,453	△ 5,640,750	△ 45.96
業 務 費	15,163,017	11,156,729	4,006,288	35.91
総 係 費	23,022,927	17,891,785	5,131,142	28.68
職員給与費	119,945,819	121,664,923	△ 1,719,104	△ 1.41
減価償却費	362,145,994	347,087,201	15,058,793	4.34
資産減耗費	18,711,563	47,700,750	△ 28,989,187	△ 60.77
営業外費用	70,986,042	76,437,420	△ 5,451,378	△ 7.13
支払利息及び企業債取扱諸費	70,981,940	76,434,968	△ 5,453,028	△ 7.13
雑 支 出	4,102	2,452	1,650	67.29
特別損失	1,275	100,338	△ 99,063	△ 98.73
過年度損益修正損	1,275	100,338	△ 99,063	△ 98.73
合 計	826,745,727	839,313,998	△ 12,568,271	△ 1.50

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 755,758,410 円で前年度と比較して 7,017,830 円の減となっている。

この主な要因は、受託工事費などにおいて減となったことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 70,981,940 円、雑支出が 4,102 円となり、前年度と比較して 5,451,378 円の減となっている。

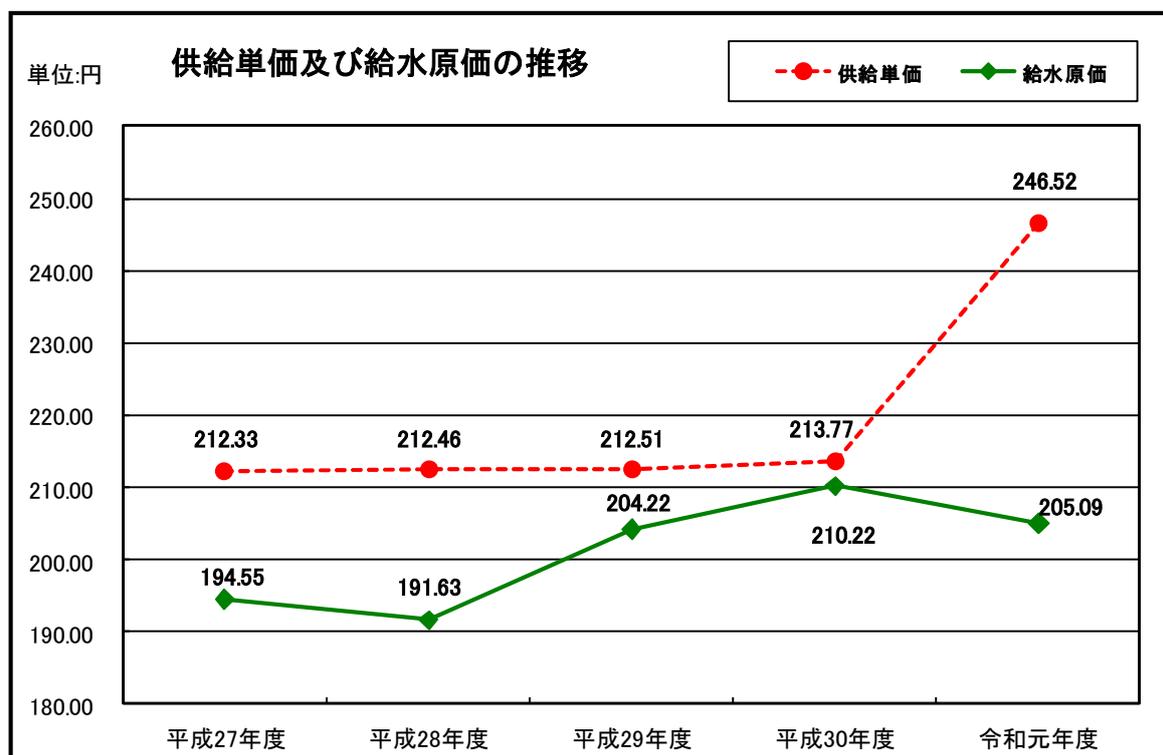
特別損失は、地方公務員災害補償基金負担金確定に伴う不足分の 1,275 円となっており、総事業費用は、前年度と比較して 12,568,271 円減の 826,745,727 円となっている。

(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。(単位：円/m³)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
供給単価(A)	212.33	212.46	212.51	213.77	246.52
給水原価(B)	194.55	191.63	204.22	210.22	205.09
差 引(A-B)	17.78	20.83	8.29	3.55	41.43

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る 1 m³当たりの供給単価は246円52銭、給水に要した 1 m³当たりの給水原価は205円09銭で、差引は41円43銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で32円75銭上昇、給水原価で5円13銭減少、差引は37円88銭の増となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増 減 率
固定資産	7,751,274,312	7,661,823,087	89,451,225	1.17
有形固定資産	7,751,082,512	7,661,631,287	89,451,225	1.17
土 地	110,523,424	110,523,424	0	—
建 物	256,729,057	263,146,686	△ 6,417,629	△ 2.44
構 築 物	6,438,056,838	6,349,314,566	88,742,272	1.40
機 械 及 び 装 置	816,306,138	817,211,838	△ 905,700	△ 0.11
車 両 運 搬 具	2,130,144	2,644,073	△ 513,929	△ 19.44
工 具、器 具 及 び 備 品	3,396,911	3,670,700	△ 273,789	△ 7.46
建 設 仮 勘 定	123,940,000	115,120,000	8,820,000	7.66
無形固定資産	191,800	191,800	0	—
流動資産	933,260,220	749,300,140	183,960,080	24.55
現 金 預 金	819,335,846	675,875,265	143,460,581	21.23
未 収 金	112,957,624	72,425,925	40,531,699	55.96
貯 蔵 品	936,750	968,950	△ 32,200	△ 3.32
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	30,000	30,000	0	—
合 計	8,684,534,532	8,411,123,227	273,411,305	3.25

資産は、固定資産が 7,751,274,312 円、流動資産が 933,260,220 円の合計 8,684,534,532 円で、前年度と比較すると 273,411,305 円（3.25%）の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して 89,451,225 円（1.17%）の増となっている。

主な要因は、構築物が 88,742,272 円増の 6,438,056,838 円などとなったことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 183,960,080 円（24.55%）の増となっている。

主な要因は、現金預金が 143,460,581 円増の 819,335,846 円、未収金が 40,531,699 円増の 112,957,624 円となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増 減 率
負債合計	5,409,750,882	5,326,069,934	83,680,948	1.57
固定負債	4,084,392,661	4,133,829,291	△ 49,436,630	△ 1.20
企 業 債	4,084,392,661	4,132,971,291	△ 48,578,630	△ 1.18
その他固定負債	0	858,000	△ 858,000	△ 100.00
流動負債	622,503,050	504,405,453	118,097,597	23.41
企 業 債	321,578,630	288,973,329	32,605,301	11.28
未 払 金	220,849,588	137,137,688	83,711,900	61.04
前 受 金	298,620	568,579	△ 269,959	△ 47.48
引 当 金	10,001,562	9,215,819	785,743	8.53
そ の 他 流 動 負 債	69,774,650	68,510,038	1,264,612	1.85
繰延収益	702,855,171	687,835,190	15,019,981	2.18
長 期 前 受 金	1,762,924,232	1,716,340,058	46,584,174	2.71
収 益 化 累 計 額	△ 1,060,069,061	△ 1,028,504,868	△ 31,564,193	3.07
資本合計	3,274,783,650	3,085,053,293	189,730,357	6.15
資 本 金	2,577,301,383	2,498,281,319	79,020,064	3.16
剰 余 金	697,482,267	586,771,974	110,710,293	18.87
資 本 剰 余 金	19,646,348	19,646,348	0	—
利 益 剰 余 金	677,835,919	567,125,626	110,710,293	19.52
合 計	8,684,534,532	8,411,123,227	273,411,305	3.25

負債及び資本の合計は8,684,534,532円で、前年度と比較して273,411,305円(3.25%)の増となっている。

固定負債は、前年度と比較して49,436,630円(1.20%)減の4,084,392,661円となっている。

流動負債は、前年度と比較して118,097,597円(23.41%)増の622,503,050円となっている。

主な要因は、未払金が83,711,900円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して15,019,981円(2.18%)増の702,855,171円となっている。

資本金は、前年度と比較して79,020,064円(3.16%)増の2,577,301,383円

となっている。

剰余金は、前年度と比較して110,710,293円（18.87%）増の697,482,267円となっている。

主な要因は、利益剰余金の減債積立金が24,672,240円の減、建設改良積立金が24,692,573円の減、当年度未処分利益剰余金が160,075,106円の増となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	189,730,357	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 394,754,687
	減価償却費	362,145,994		国庫補助金等による収入	42,459,864
	貸倒引当金の増減額	34,485		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	360,000
	賞与引当金の増減額	245,592		計	△ 351,934,823
	法定福利費引当金の増減額	70,738			
	長期前受金戻入額	△ 34,239,883	財 務 活 動	建設改良企業債による収入	273,000,000
	受取利息及び受取配当金	△ 60,068		建設改良企業債の償還による支出	△ 288,973,329
	支払利息	70,981,940		計	△ 15,973,329
	固定資産除却損	18,711,563			
	未収金の増減額	△ 40,566,184			
	未払金の増減額	15,067,218			
	たな卸資産の増減額	32,200			
	その他負債の増減額	136,653			
	小計	582,290,605			
	利息及び配当金の受取額	60,068			
	利息の支払額	△ 70,981,940		資金増加額	143,460,581
	計	511,368,733		資金期首残高	675,875,265
	合計			資金期末残高	819,335,846

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高675,875,265円に対して、資金期末残高が819,335,846円となっており、資金増加額が143,460,581円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが511,368,733円、投資活動によるものが△351,934,823円、財務活動によるものが△15,973,329円となっている。

5 審査意見

令和元年度水道事業決算状況は、総収益10億1,647万6千円に対して、総費用は8億2,674万6千円で、差し引き1億8,973万円の純利益となり、前年度純利益と比較すると1億4,783万3千円、352.84%の増となっている。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると1億3,528万円、16.91%増の9億3,522万2千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると701万8千円、0.92%減の7億5,575万8千円になっている。

経営分析においては、収益性を判断する経常収支比率は前年度と比較すると17.95ポイント上昇の122.95%で経営健全の基準となる100%を大きく超え、累積欠損金もなく収支は健全な状態となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は85.03%で、前年度と比較すると0.89ポイント上昇した。平成30年度は地震の影響等により低下したと考えられるものの平成27年度以降上昇傾向にあることから、今後も、効率的な漏水調査、老朽管の更新などを計画的に行い、漏水防止対策を講じることにより、有収率の向上に努められたい。

水道料金の収納率については、令和元年度は93.95%で、前年度と比較すると0.81ポイントの上昇、未収額は前年度と比較すると161万9千円、2.64%増の6,298万6千円となっている。負担の公平性の観点からも、料金未納の解消に向け収納対策を強化し、更なる組織的な努力に期待する。

水道事業においては、急激な水道料金の引き上げによる市民負担を考慮し、事業運営に最低限必要な水道料金の改定を平成31年4月1日に行った結果、令和元年度の経常収支比率は17.95%上昇し、当面は、健全な経営が見込まれる。一方、給水人口の減少や節水型社会への移行による給水収益の減少、将来を見据えた建設投資の増加も見込まれることから、厳しい経営状況が依然として続くものと思われる。

今後はこれらの見通しを踏まえながら、平成28年度に策定された「登別市水道施設整備計画」、平成29年度に策定された「登別市水道事業経営戦略」に基づき計画的な施設整備、経営に取り組むことにより、より安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。

下水道事業会計
決算の状況

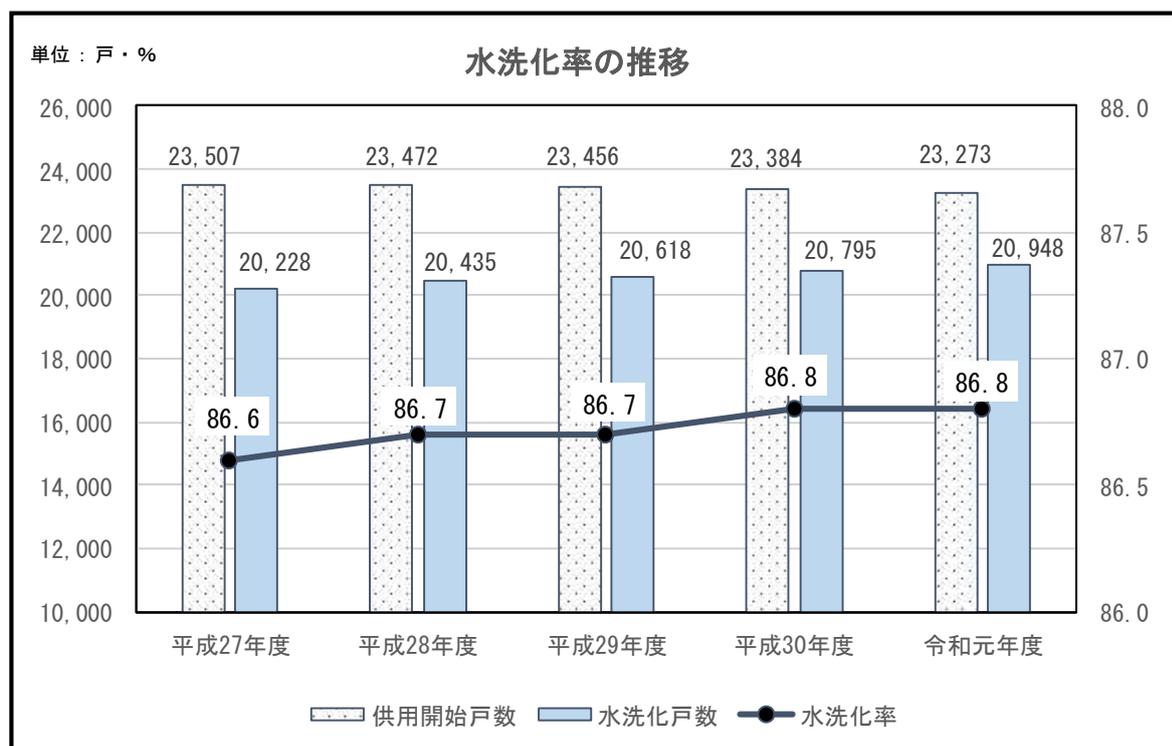
下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	47,176	47,931	△ 755	△ 1.58
供用開始面積	ha	1,127.9	1,127.8	0.1	0.01
供用開始人口	人	45,202	45,911	△ 709	△ 1.54
供用開始戸数	戸	23,273	23,384	△ 111	△ 0.47
区域内水洗化人口	人	39,214	39,860	△ 646	△ 1.62
区域内水洗化戸数	戸	20,948	20,795	153	0.74
管渠延長	m	267,545.79	267,084.11	461.68	0.17
年間処理汚水量	m ³	3,565,936	3,617,500	△ 51,564	△ 1.43
日平均汚水量	m ³	9,740	9,910	△ 170	△ 1.72
下水道使用水量	m ³	3,182,999	3,092,957	90,042	2.91
処理人口普及率	%	95.8	95.8	0.0	—
水洗化率	%	86.8	86.8	0.0	—
有収率	%	89.3	85.5	3.8	4.44
職員数	人	12	12	0	—

(2) 供用開始戸数と水洗化戸数及び水洗化率は次のとおり。



令和元年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると111戸（0.47%）減の23,273戸となった。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると709人（1.54%）減の45,202人となり、処理人口普及率は、前年度と同比率の95.8%となっている。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると646人（1.62%）減の39,214人となったが、区域内水洗化戸数は、153戸（0.74%）増の20,948戸となり、水洗化率は、前年度と同比率の86.8%となっている。

年間処理汚水量は前年度と比較すると51,564^m（1.43%）減の3,565,936^mとなり、下水道使用水量は90,042^m（2.91%）増の3,182,999^mとなっている。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用水量の示す有収率は、前年と比較すると3.8ポイント上昇の89.3%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	執行率
営業収益	814,515,000	802,510,726	△ 12,004,274	98.53
営業外収益	1,078,281,000	1,076,802,451	△ 1,478,549	99.86
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.00
合 計	1,892,798,000	1,879,313,177	△ 13,484,823	99.29

収入は、予算額1,892,798,000円に対して、営業収益の使用料、営業外収益の他会計補助金などが減となったことから、決算額は、1,879,313,177円（執行率99.29%）となり13,484,823円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,448,843,000	1,418,160,890	30,682,110	97.88
営業外費用	323,138,000	311,086,490	12,051,510	96.27
特別損失	10,000	109,496	△ 99,496	1094.96
予 備 費	3,500,000	0	3,500,000	0.00
合 計	1,775,491,000	1,729,356,876	46,134,124	97.40

支出は、予算額 1,775,491,000 円に対し、決算額は営業費用において処理場費が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため 1,729,356,876 円(執行率 97.40%)となり、46,134,124 円の不用額が生じた。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
企 業 債	634,600,000	613,000,000	△ 21,600,000	0
負担金及び分担金	11,053,000	10,331,711	△ 721,289	0
補 助 金	246,987,000	244,599,153	△ 2,387,847	0
合 計	892,640,000	867,930,864	△ 24,709,136	0

収入は、予算額 892,640,000 円に対して、企業債、負担金及び分担金、補助金の減に伴い決算額は、867,930,864 円で、24,709,136 円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	362,452,000	337,777,147	0	24,674,853
管渠建設費	237,635,000	221,228,499	0	16,406,501
処理場建設費	110,837,000	103,103,648	0	7,733,352
個別排水処理施設整備費	13,980,000	13,445,000	0	535,000
企業債償還金	1,226,723,000	1,226,720,497	0	2,503
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	1,590,675,000	1,564,497,644	0	26,177,356

支出は、予算額 1,590,675,000 円に対して、決算額は 1,564,497,644 円で、不用額の合計は 26,177,356 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 696,566,780 円は、過年度分損益勘定留保資金 100,376,999 円、当年度分損益勘定留保資金 591,835,570 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,354,211 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

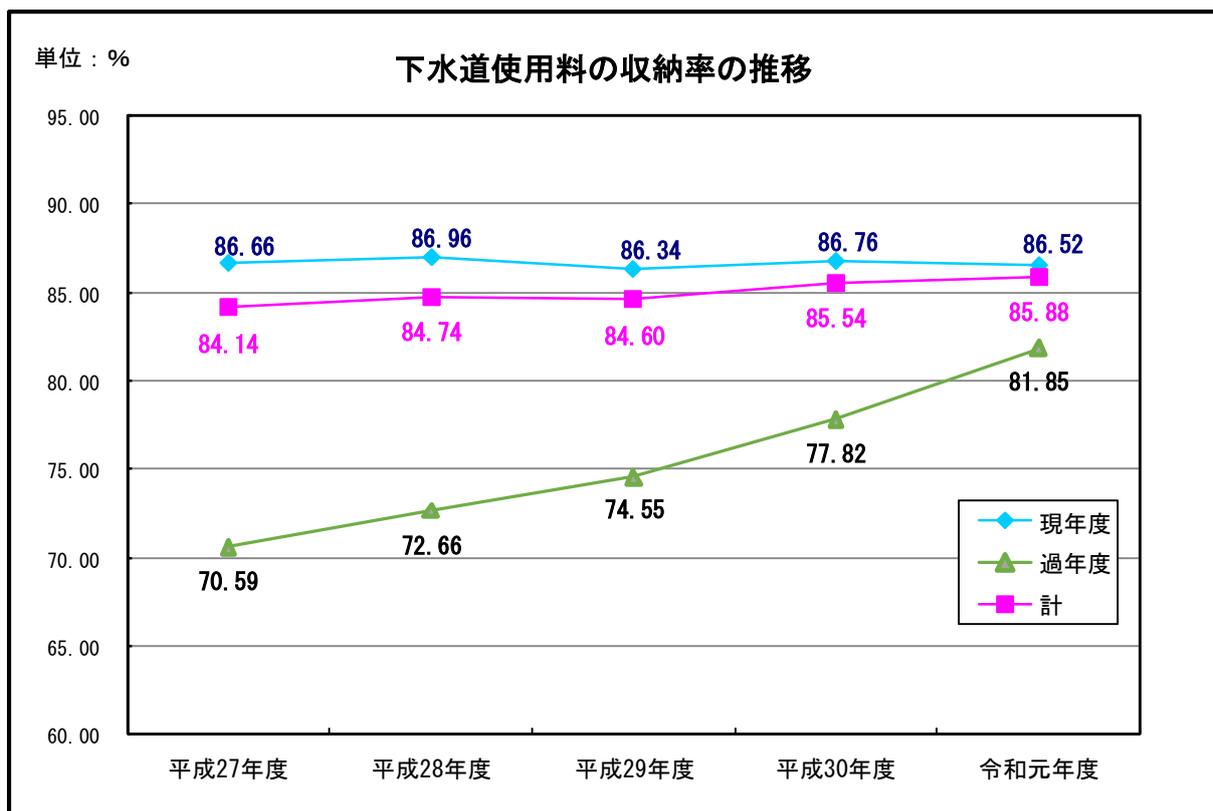
科 目	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増 減 率
営業収益	744,288,387	728,906,575	15,381,812	2.11
使用料	661,660,584	650,234,200	11,426,384	1.76
処理料	18,700,217	20,763,200	△ 2,062,983	△ 9.94
他会計負担金	63,822,286	57,799,075	6,023,211	10.42
その他営業収益	105,300	110,100	△ 4,800	△ 4.36
営業外収益	1,076,868,896	1,152,290,385	△ 75,421,489	△ 6.55
受取利息及び配当金	10	10	0	—
他会計補助金	641,893,561	662,711,593	△ 20,818,032	△ 3.14
長期前受金戻入	409,024,616	461,559,463	△ 52,534,847	△ 11.38
その他営業外収益	25,810,966	27,138,241	△ 1,327,275	△ 4.89
雑収益	139,743	881,078	△ 741,335	△ 84.14
特別利益	0	0	0	—
合 計	1,821,157,283	1,881,196,960	△ 60,039,677	△ 3.19

イ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
平成 27 年度	現年度	619,593,844	536,934,149	0	82,659,695	86.66
	過年度	115,046,648	81,217,141	2,433,284	31,396,223	70.59
	計	734,640,492	618,151,290	2,433,284	114,055,918	84.14
平成 28 年度	現年度	623,823,125	542,446,870	0	81,376,255	86.96
	過年度	114,091,888	82,897,375	3,531,220	27,663,293	72.66
	計	737,915,013	625,344,245	3,531,220	109,039,548	84.74
平成 29 年度	現年度	627,447,477	541,754,268	0	85,693,209	86.34
	過年度	108,810,907	81,121,688	2,379,845	25,309,374	74.55
	計	736,258,384	622,875,956	2,379,845	111,002,583	84.60
平成 30 年度	現年度	698,621,954	606,142,536	0	92,479,418	86.76
	過年度	110,929,337	86,322,144	1,923,009	22,684,184	77.82
	計	809,551,291	692,464,680	1,923,009	115,163,602	85.54
令和元年度	現年度	714,547,308	618,260,158	0	96,287,150	86.52
	過年度	115,163,602	94,261,271	1,226,508	19,675,823	81.85
	計	829,710,910	712,521,429	1,226,508	115,962,973	85.88

ウ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

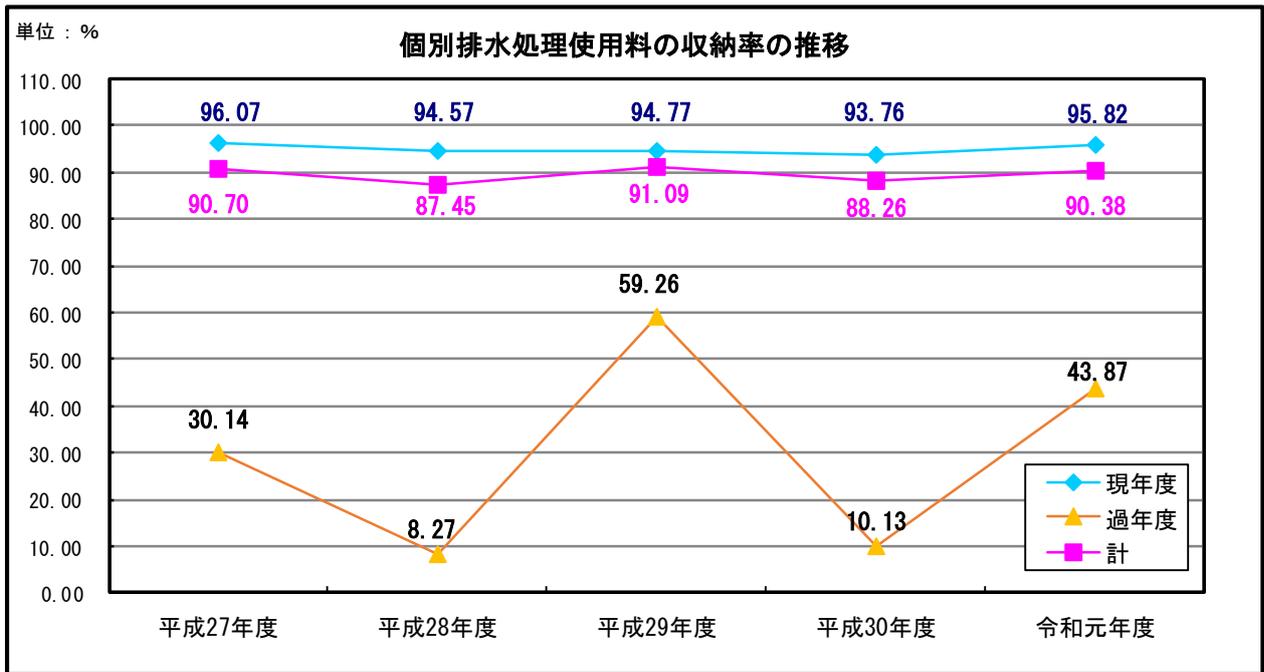


エ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
平成 27 年度	現年度	2,639,108	2,535,461	0	103,647	96.07
	過年度	234,206	70,596	29,484	134,126	30.14
	計	2,873,314	2,606,057	29,484	237,773	90.70
平成 28 年度	現年度	2,640,589	2,497,336	0	143,253	94.57
	過年度	237,773	19,654	29,484	188,635	8.27
	計	2,878,362	2,516,990	29,484	331,888	87.45
平成 29 年度	現年度	2,872,446	2,722,305	0	150,141	94.77
	過年度	331,888	196,676	29,484	105,728	59.26
	計	3,204,334	2,918,981	29,484	255,869	91.09
平成 30 年度	現年度	3,630,987	3,404,492	0	226,495	93.76
	過年度	255,869	25,915	29,484	200,470	10.13
	計	3,886,856	3,430,407	29,484	426,965	88.26
令和元年度	現年度	3,650,484	3,497,894	0	152,590	95.82
	過年度	426,965	187,318	30,044	209,603	43.87
	計	4,077,449	3,685,212	30,044	362,193	90.38

オ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。



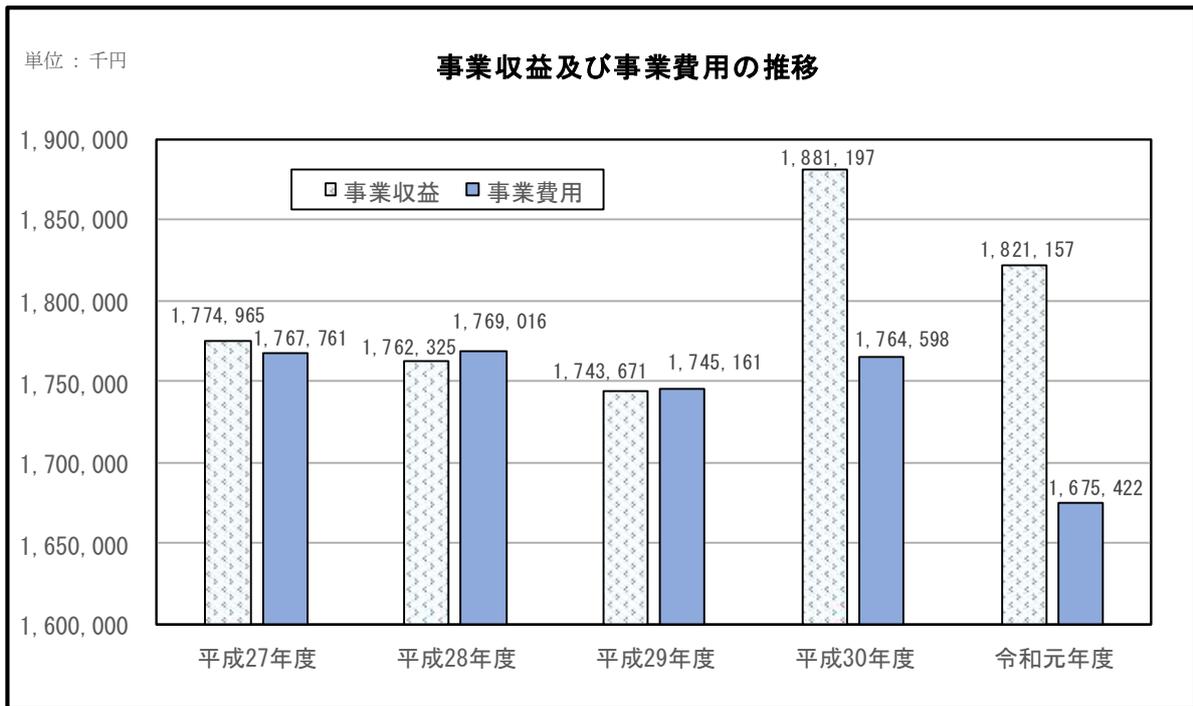
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
営業費用	1,389,883,569	1,457,605,703	△ 67,722,134	△ 4.65
管渠費	42,842,911	42,945,726	△ 102,815	△ 0.24
処理場費	249,656,928	258,720,906	△ 9,063,978	△ 3.50
排水設備促進費	204,881	210,528	△ 5,647	△ 2.68
し尿投入施設運営管理費	6,760,000	7,410,000	△ 650,000	△ 8.77
個別排水処理施設管理費	7,626,545	7,634,034	△ 7,489	△ 0.10
総係費	28,967,024	27,524,191	1,442,833	5.24
職員給与費	57,596,617	63,299,111	△ 5,702,494	△ 9.01
減価償却費	985,136,735	971,449,703	13,687,032	1.41
資産減耗費	11,036,432	78,345,342	△ 67,308,910	△ 85.91
その他営業費用	55,496	66,162	△ 10,666	△ 16.12
営業外費用	285,428,890	306,787,536	△ 21,358,646	△ 6.96
支払利息及び企業債取扱諸費	285,428,890	306,775,000	△ 21,346,110	△ 6.96
雑支出	0	12,536	△ 12,536	—
特別損失	109,496	205,157	△ 95,661	△ 46.63
過年度損益修正損	109,496	205,157	△ 95,661	△ 46.63
その他特別損失	0	0	0	—
合計	1,675,421,955	1,764,598,396	△ 89,176,441	△ 5.05

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



下水道事業収益は1,821,157,283円で、このうち下水道使用料は、661,660,584円で、前年度と比較すると11,426,384円（1.76%）の増となっているが、処理料や他会計補助金等の減により、前年度と比較すると60,039,677円（3.19%）の減となっている。

下水道事業費用は、1,675,421,955円で、処理場費や資産減耗費等の減により、前年度と比較すると89,176,441円（5.05%）の減となっている。

この結果、収支差引による当年度純利益は145,735,328円となっている。

（3） 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次のとおり。

（単位：円/m³）

区 分	登別市 令和元年度	登別市 平成30年度	全道平均 平成30年度
使用料単価 (A)	212.69	209.14	173.49
汚水処理原価 (B)	180.94	210.98	156.62
比 較 (A-B)	31.75	△ 1.84	16.87

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用21市の平成30年度決算統計の数値。

当年度の下水道使用に係る1m³当たりの使用料単価は212円69銭、汚水処理に要した1m³当たりの汚水処理原価は180円94銭となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
固定資産	28,097,815,221	28,773,136,381	△ 675,321,160	△ 2.35
有形固定資産	28,096,159,221	28,771,480,381	△ 675,321,160	△ 2.35
土 地	886,906,909	886,906,909	0	—
建 物	686,408,419	688,141,324	△ 1,732,905	△ 0.25
構 築 物	24,969,223,850	25,456,534,318	△ 487,310,468	△ 1.91
機械及び装置	1,548,548,311	1,731,753,359	△ 183,205,048	△ 10.58
車両運搬具	640,000	1,285,200	△ 645,200	△ 50.20
工具、器具及び備品	1,969,732	4,430,271	△ 2,460,539	△ 55.54
建設仮勘定	2,462,000	2,429,000	33,000	1.36
無形固定資産	1,656,000	1,656,000	0	—
流動資産	471,905,671	740,689,703	△ 268,784,032	△ 36.29
現金預金	356,887,529	614,418,302	△ 257,530,773	△ 41.91
未 収 金	115,018,142	126,271,401	△ 11,253,259	△ 8.91
合 計	28,569,720,892	29,513,826,084	△ 944,105,192	△ 3.20

資産は、固定資産が 28,097,815,221 円、流動資産が 471,905,671 円、合計 28,569,720,892 円で、前年度と比較すると、944,105,192 円（3.20%）の減となっている。

有形固定資産は、28,096,159,221 円で、前年度と比較すると、675,321,160 円（2.35%）の減となっている。

主な要因は、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は、471,905,671 円で、前年度と比較すると、268,784,032 円（36.29%）の減となっている。

主な要因は、平成 30 年度末における現金預金が、金融機関営業日の関係により一時的に増となっていたことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増 減 率
負債合計	26,816,034,310	27,905,874,830	△ 1,089,840,520	△ 3.91
固定負債	15,658,782,720	16,259,386,480	△ 600,603,760	△ 3.69
企業債	15,658,462,720	16,258,746,480	△ 600,283,760	△ 3.69
その他固定負債	320,000	640,000	△ 320,000	△ 50.00
流動負債	1,490,562,956	1,815,678,293	△ 325,115,337	△ 17.91
企業債	1,213,283,760	1,226,720,497	△ 13,436,737	△ 1.10
未払金	269,181,415	578,954,015	△ 309,772,600	△ 53.51
引当金	7,670,000	7,296,000	374,000	5.13
預り金	7,781	7,781	0	—
その他流動負債	420,000	2,700,000	△ 2,280,000	△ 84.44
繰延収益	9,666,688,634	9,830,810,057	△ 164,121,423	△ 1.67
長期前受金	12,135,150,629	11,891,223,915	243,926,714	2.05
収益化累計額	△ 2,468,461,995	△ 2,060,413,858	△ 408,048,137	19.80
資本合計	1,753,686,582	1,607,951,254	145,735,328	9.06
資本金	1,150,640,328	1,150,640,328	0	—
剰余金	603,046,254	457,310,926	145,735,328	31.87
資本剰余金	340,627,285	340,627,285	0	—
利益剰余金	262,418,969	116,683,641	145,735,328	124.90
合 計	28,569,720,892	29,513,826,084	△ 944,105,192	△ 3.20

負債及び資本の合計は、28,569,720,892 円で前年度と比較すると 944,105,192 円（3.20%）の減となっている。

固定負債は、15,658,782,720 円で、前年度と比較すると 600,603,760 円（3.69%）の減となっている。

主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減となったことなどによるものである。

流動負債は、1,490,562,956 円で、前年度と比較すると 325,115,337 円（17.91%）の減となっている。

主な要因は、未払金が減となったことなどによるものである。

繰延収益は、9,666,688,634 円で、前年度と比較すると 164,121,423 円（1.67%）の減となっている。

主な要因は、固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減となったことによるものである。

資本金は、前年度と同額の1,150,640,328円、剰余金は、603,046,254円で、前年度と比較すると145,735,328円（31.87%）の増となっている。

主な要因は、平成30年度末の未処分利益剰余金の処分により、減債積立金が増となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	金 額	区 分	項 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	145,735,328	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 310,579,065
	減価償却費	985,136,735		負担金及び分担金による収入	9,584,414
	貸倒引当金の増減額	2,066,448		国庫補助金による収入	75,158,174
	賞与引当金の増減額	263,000		他会計からの繰入金による収入	147,287,663
	法定福利費引当金の増減額	111,000		計	△ 78,548,814
	長期前受金戻入額	△ 409,024,616			
	支払利息	285,428,890	財 務 活 動	建設改良企業債による収入	613,000,000
	固定資産除却損	11,036,432		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,226,720,497
	未収金の増減額	9,186,811		計	△ 613,720,497
	未払金の増減額	△ 309,772,600			
	小 計	720,167,428			
	利息の支払額	△ 285,428,890	資金増加額	△ 257,530,773	
	計	434,738,538	資金期首残高	614,418,302	
合 計		資金期末残高	356,887,529		

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高614,418,302円に対して、資金期末残高が356,887,529円となっており、資金増加額が△257,530,773円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが434,738,538円、投資活動によるものが△78,548,814円、財務活動によるものが△613,720,497円となっている。

5 審査意見

令和元年度下水道事業決算状況は、収益的収支における収入が18億2,115万7千円で、前年度と比較すると6,004万円(3.19%)の減、支出が16億7,542万2千円で、前年度と比較すると8,917万6千円(5.05%)の減となり、収支差引による当年度純利益は、1億4,573万5千円となっている。

経営分析においては、全道平均(道内の地方公営企業法適用21市の平成30年度決算統計を基にした数値)に比べて資本構成の自立度をはかる自己資本構成比率が低く、資本構成の企業外依存度をはかる固定負債構成比率が高い状況にある。これについては、下水道事業の開始年度が比較的新しく、企業債残高が他市に比して多いことに起因するものであり、今後、初期投資時の企業債償還が進むにつれ改善されるものと思われる。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率、流動負債に対する現金の割合を示す現金比率についても、ともに全道平均より低い状況にあるが、平成30年1月1日に実施された使用料改定により、営業収益が増加していることから今後改善されていくものと予想される。

また、汚水処理原価については、数値が大幅に改善されたものの、依然として全道平均に比べて高い状況にある。原価低減に向けた取組である水処理施設の改築更新事業の効果が現れたと言えるが、更なる省エネ対策等によるコスト縮減を望む。

下水道使用料の収納率(現年度・過年度の合計)については、令和元年度は、85.88%で、前年度と比較すると0.34ポイント上昇という結果となっている。受益者負担の公平性の観点からも、未収額の解消に向け収納対策を強化し、更なる組織的な努力に期待する。

下水道事業においては、使用料改定によって、一定程度の収益改善はあるものの、人口減少、少子高齢化等の影響によりその需要の伸びが期待できず、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあると見られるので、財務状況を明確化させ経営課題の分析に努められたい。

また、平成28年度に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に経営基盤を強化し、集中豪雨の頻発による浸水被害への備えなど、市民の暮らしを支える事業が推進されることを望む。

簡易水道事業会計
決算の状況

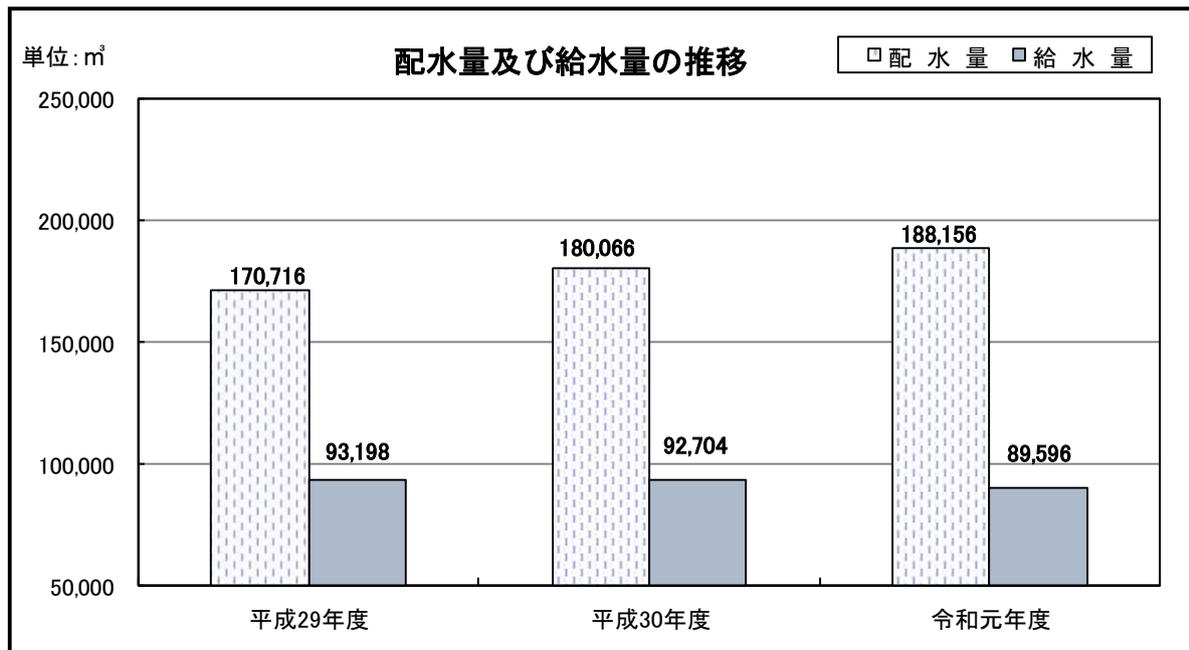
簡易水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
計画給水人口	人	246	246	0	—
給水人口	人	149	156	△7	△4.49
給水戸数	戸	114	114	0	—
配水量	m ³	188,156	180,066	8,090	4.49
給水量	m ³	89,596	92,704	△3,108	△3.35
有収率	%	47.62	51.48	△3.86	△7.50
配水能力	m ³	781	781	0	—
1日最大配水量	m ³	621	592	29	4.90
1日平均配水量	m ³	514	493	21	4.26
1日平均給水量	m ³	245	254	△9	△3.54
1人当たり年間使用量	m ³	43.81	42.70	1.11	2.60
水道管延長	m	40,054.15		—	—
施設利用率	%	65.81		—	—
最大稼働率	%	79.51		—	—
負荷率	%	82.77		—	—

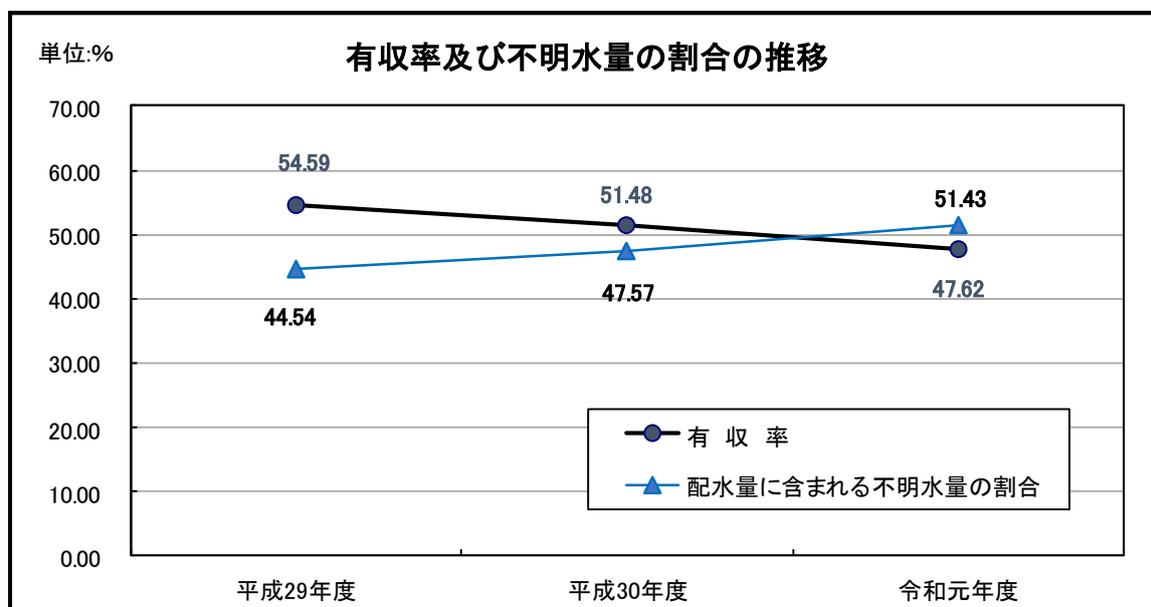
(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



令和元年度末の給水戸数は114戸で前年度と同数、給水人口は、前年度と比較すると7人（4.49%）減の149人となっている。

また、年間配水量は188,156 m^3 で前年度と比較して8,090 m^3 （4.49%）の増となり、年間給水量は3,108 m^3 （3.35%）減の89,596 m^3 となっている。

（3） 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量（有収水量）の割合を示す有収率は、前年度と比較すると3.86ポイント低下の47.62%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、98,560 m^3 となっており、このうち無収水量1,324 m^3 を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は97,236 m^3 となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、96,769 m^3 で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は51.43%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	執 行 率
営 業 収 益	13,120,000	13,435,705	315,705	102.41
営 業 外 収 益	38,019,000	35,215,264	△ 2,803,736	92.63
特 別 利 益	2,000	1,641,639	1,639,639	82,081.95
合 計	51,141,000	50,292,608	△ 848,392	98.34

収入は、予算額 51,141,000 円に対して、営業外収益の他会計補助金が減となったことなどから、決算額は 50,292,608 円（執行率 98.34%）となり、848,392 円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	71,008,000	69,136,576	1,871,424	97.36
営 業 外 費 用	2,503,000	2,335,632	167,368	93.31
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.00
予 備 費	30,000	0	30,000	0.00
合 計	73,641,000	71,472,208	2,168,792	97.05

支出は、予算額 73,641,000 円に対して、決算額は、営業費用において原水及び浄水費などが減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は 71,472,208 円（執行率 97.05%）となり、2,168,792 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
企 業 債	15,000,000	15,000,000	0	0
補 助 金	7,700,000	6,905,468	△ 794,532	0
合 計	22,700,000	21,905,468	△ 794,532	0

収入は、予算額 22,700,000 円に対して、補助金の減に伴い、決算額は 21,905,468 円と 794,532 円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	18,760,000	18,035,940	0	724,060
送配水施設整備事業費	17,231,000	16,750,740	0	480,260
設 備 費	1,529,000	1,285,200	0	243,800
企業債償還金	7,340,000	7,199,056	0	140,944
合 計	26,100,000	25,234,996	0	865,004

支出は、予算額26,100,000円に対して、決算額は25,234,996円で、865,004円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,329,528円は、当年度損益勘定留保資金1,735,200円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,594,328円で補てんされている。

3 経営成績

簡易水道事業収益48,003,520円に対して、簡易水道事業費用70,265,969円で、差し引き22,262,449円の純損失となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
営業収益	12,398,815		
簡易水道料金	12,398,815		
営業外収益	33,963,066		
他会計補助金	8,248,728		
長期前受金戻入	25,714,301		
雑 収 益	37		
特別利益	1,641,639		
合 計	48,003,520		

事業収益は、営業収益が12,398,815円、営業外収益が33,963,066円、特別利益が1,641,639円となっている。

この結果、総事業収益は48,003,520円となっている。

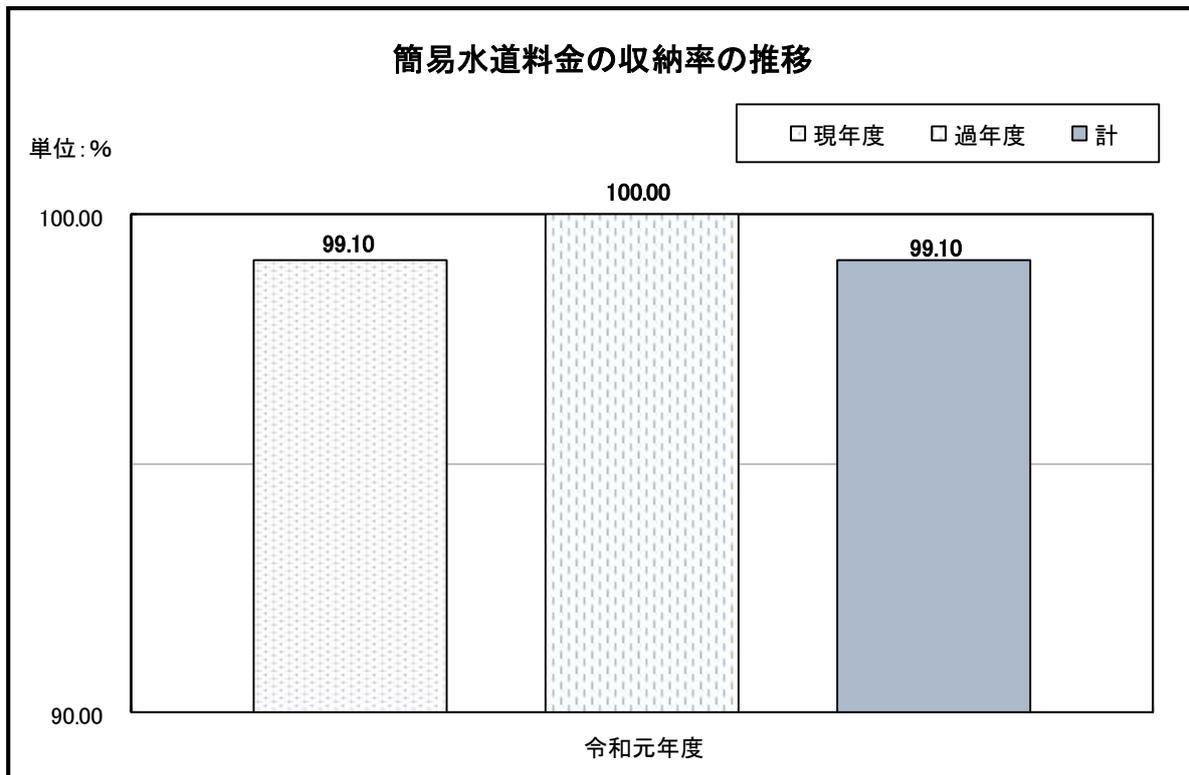
イ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収 納 率
令和元年度	現年度	13,435,705	13,314,836	0	120,869	99.10
	過年度	32,443	32,443	0	0	100.00
	計	13,468,148	13,347,279	0	120,869	99.10

簡易水道料金の収納率は、現年度分は99.10%、過年度分は100%となり、
 収納率全体では99.10%となっている。

ウ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。



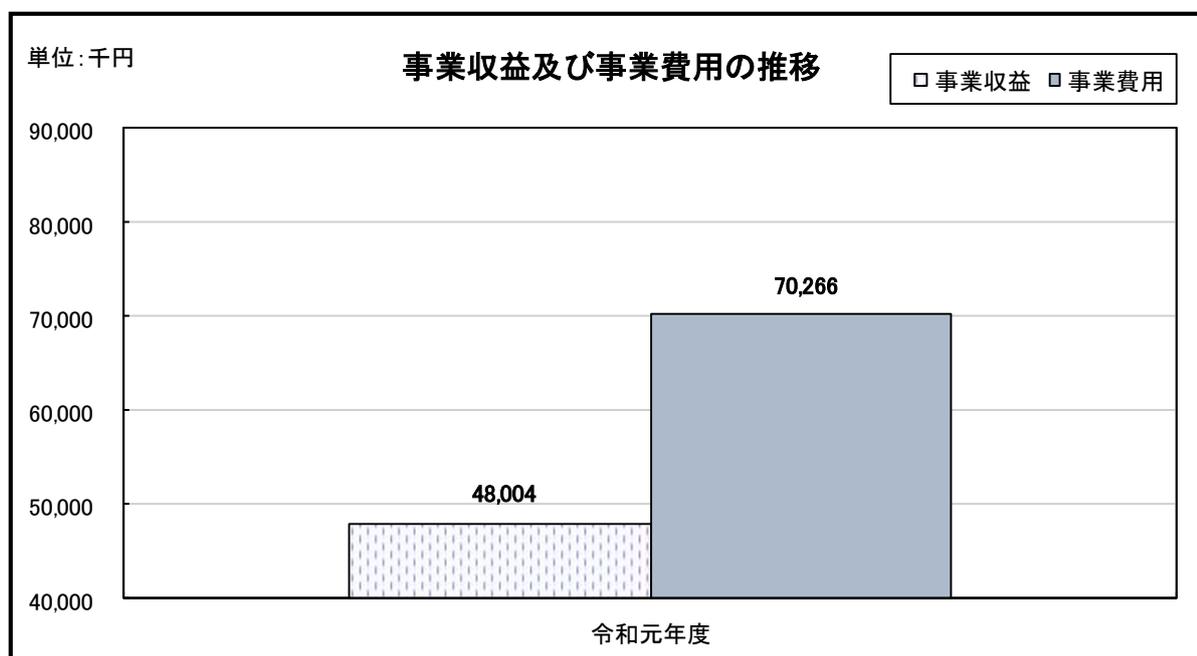
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和元年度	比較増減	増減率
営業費用	67,930,337		
原水及び浄水費	8,347,863		
配水及び給水費	2,683,900		
総 係 費	5,454,559		
減 価 償 却 費	50,663,977		
資 産 減 耗 費	780,038		
営業外費用	2,335,632		
支払利息及び企業債取扱諸費	2,335,632		
消費税及び地方消費税	0		
雑 支 出	0		
特別損失	0		
過年度損益修正損	0		
合 計	70,265,969		

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 67,930,337 円、営業外費用は、2,335,632 円で支払利息及び企業債取扱諸費となっている。

この結果、総事業費用は 70,265,969 円となっている。

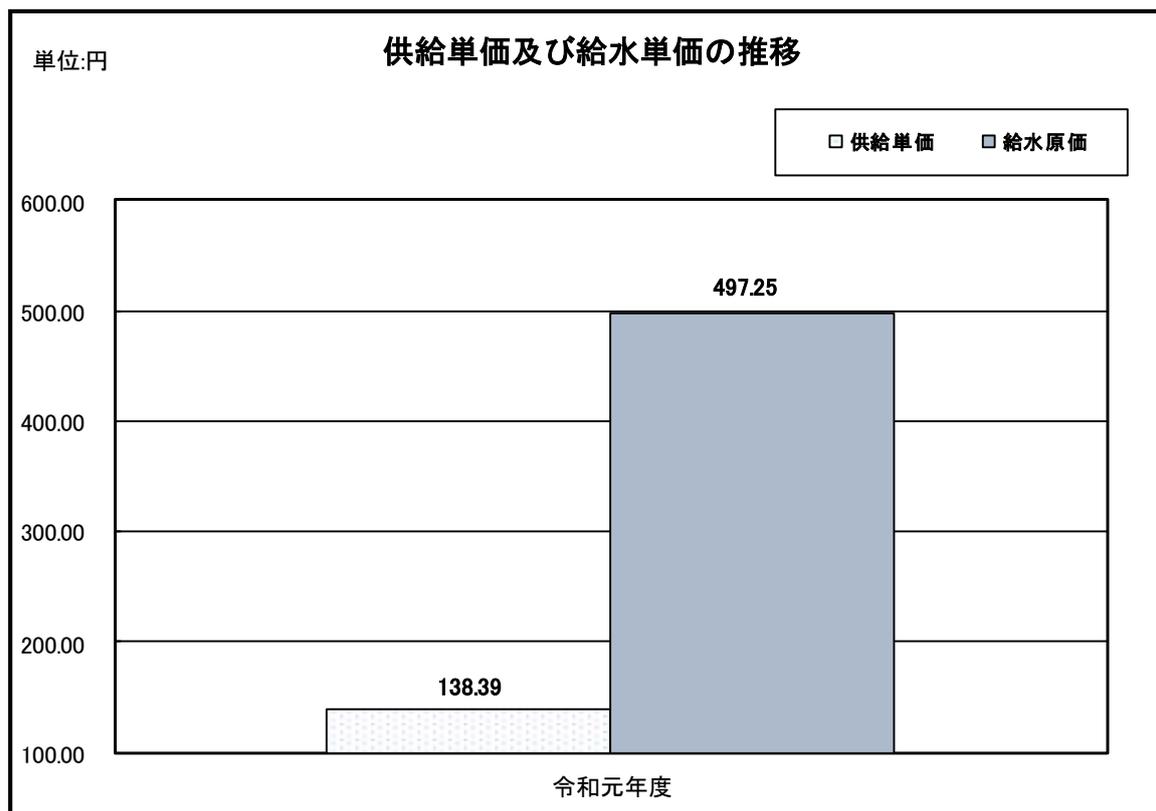
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位：円/m³)

区分	元年度
供給単価 (A)	138.39
給水原価 (B)	497.25
比較 (A-B)	△ 358.86

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1 m³当たりの供給単価は138円39銭、給水に要した1 m³当たりの給水原価は497円25銭で、差引は△358円86銭となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和元年度	比較増減	増減率
固定資産	473,641,567		
有形固定資産	473,531,567		
土 地	104,464		
建 物	20,385,243		
構 築 物	428,546,118		
機 械 及 び 装 置	24,495,742		
無形固定資産	110,000		
流動資産	6,081,452		
現 金 預 金	4,708,385		
未 収 金	1,373,067		
合 計	479,723,019		

資産は、固定資産が473,641,567円、流動資産が6,081,452円の合計479,723,019円となっている。

固定資産は、有形固定資産が473,531,567円、無形固定資産が110,000円で固定資産総合計は473,641,567円となっている。

この主な有形固定資産の内訳は、構築物で管路施設が343,499,463円、その他の構築物で85,046,655円、機械及び装置で機械設備が17,085,173円などによるものである。

流動資産は、現金預金が4,708,385円、未収金が1,373,067円で合計6,081,452円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和元年度	比較増減	増減率
負債合計	391,273,985		
固定負債	194,528,019		
企業債	194,528,019		
流動負債	12,269,973		
企業債	7,641,292		
未払金	4,628,681		
繰延収益	184,475,993		
長期前受金	209,585,257		
収益化累計額	△ 25,109,264		
資本合計	88,449,034		
資本金	110,711,483		
剰余金	△ 22,262,449		
利益剰余金	△ 22,262,449		
合 計	479,723,019		

負債及び資本の合計は 479,723,019 円となっている。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 194,528,019 円となっている。

流動負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 7,641,292 円、未払金が 4,628,681 円で流動負債合計は 12,269,973 円となっている。

繰延収益は、長期前受金が 209,585,257 円となったが、収益化累計額が 25,109,264 円減のため繰延収益合計は 184,475,993 円となっている。

資本金は、110,711,483 円、剰余金は、利益剰余金の当年度未処理欠損金が 22,262,449 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純損失	22,262,449	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 16,441,612
	減価償却費	50,663,977		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	6,905,468
	長期前受金戻入額	△ 25,714,301		計	△ 9,536,144
	受取利息及び受取配当金	0			
	支払利息	2,335,632			
	固定資産除却損	780,038	財務活動	建設改良企業債による収入	15,000,000
	未収金の増減額	△ 1,852,140		建設改良企業債の償還による支出	△ 7,199,056
	未払金の増減額	3,271,690		計	7,800,944
	小計	7,222,447			
	利息及び配当金の受取額	0			
	利息の支払額	△ 2,335,632		資金増加額	3,151,615
	計	4,886,815		資金期首残高	1,556,770
合計			資金期末残高	4,708,385	

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 1,556,770 円に対して、資金期末残高が 4,708,385 円となっており、資金増加額が 3,151,615 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 4,886,815 円、投資活動によるものが △ 9,536,144 円、財務活動によるものが 7,800,944 円となっている。

5 審査意見

令和元年度簡易水道事業決算状況は、収益的収支は、収入4,800万4千円、支出は7,026万6千円となり、収支差引による当年度純損失は2,226万2千円となっている。また、資本的収支は、収入2,190万5千円、支出は2,364万円となり収支差引による不足額は、173万5千円となり、この不足額は損益勘定留保資金により補てんされている。

なお、簡易水道事業は令和元年度にこれまでの官庁会計方式から企業会計方式による経理方法を導入しており、本年度はその導入初年度であることから、前年度との比較は行っていない。

経営分析においては、収益性を判断する経常収支比率は65.98%、企業の支払能力を判断する流動比率は49.56%など収支は健全な状態とは言えず、厳しい経営となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は47.62%となっており、水道事業の85.03%と比較すると37.41ポイント低くなっている。簡易水道施設の多くは昭和40年代に整備されたものであり、主要施設の老朽化が著しいことから、計画的な施設更新に取り組まれない。

簡易水道料金の収納率については、令和元年度現年度分は99.10%、過年度分は100%と高い水準となっている。負担の公平性の観点からも、今後もこの水準を維持されたい。

簡易水道事業においては、当期純損失が生じており、一般会計からの繰入金を投入して事業の維持を行っているため、事業経営の早期改善が必要となっているが、急激な料金の引き上げによる利用者負担を考慮し、簡易水道料金を段階的に引き上げる改定を令和2年2月1日に行っている。しかしながら、この料金改定によっても純損失の解消には至らず、水道施設の更新等の将来の投資に対する資金を蓄えることができない状態であることから、厳しい経営状況が依然として続くものと思われる。

今後はこれらの見通しを踏まえながら、平成30年度に策定された「登別市簡易水道事業施設整備計画」、「登別市簡易水道事業経営戦略」に基づき計画的な施設整備、経営に取り組むことにより、より安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。